

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月26日作成

事業番号	16	担当部課	秘書広報室							
事務事業名	広報ゆがわら等発行事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	昭和 32 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P139 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	I 開かれた行政の推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の充実	① 広報機能の拡充
関連する個別計画					
目的	「広報ゆがわら」は、時期にあった特集、イベント情報、町からのおしらせなどの情報をわかりやすく提供し、町民と行政を結ぶパイプ役となることを目的に発行している。 「町民カレンダー」は、町の主な行事やごみ収集、健康管理に関する情報、町税などの納期、町内医療施設ガイドなどを掲載し、町民に必要な生活に密着した情報を提供することを目的に作製している。				
対象	町民				
内容	「広報ゆがわら」は、毎月11,800部発行し、時期にあった特集、町政ニュース、健康・保健ガイド、フォトニュース、イベント情報、ごみ収集カレンダーなどを発信している。A4判4色4P・他1色、平均22ページ編集。配布方法は新聞折り込みを基本とし、新聞未購読の世帯などのために、主に町有施設18か所のほか、湯河原駅、真鶴駅、町内5郵便局、スーパーなどに配置。 「町民カレンダー」は、毎年13,800部発行し、町の主な行事や健康管理に関する情報、町税などの納期、町内医療施設ガイドなどを掲載している。A3判4色・16ページ編集。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	7,967,047	8,112,214	8,482,000		
人件費	常勤職員	7,782,000	8,050,000	7,619,000		
	非常勤職員等					
	人件費合計	7,782,000	8,050,000	7,619,000		
総事業費	15,749,047	16,162,214	16,101,000			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源	1,040,000	895,000	810,000		
	一般財源	14,709,047	15,267,214	15,291,000		
財源合計	15,749,047	16,162,214	16,101,000			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
「広報ゆがわら」発行部数	月発行部数×12月	部	141,600	141,600	141,600	
「町民カレンダー」発行部数		部	13,800	13,800	13,800	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
「広報ゆがわら」配布部数	(月発行部数-残部数)×12月	部	140,400	140,400	141,600	
「町民カレンダー」配布部数	発行部数-残部数	部	13,800	13,800	13,800	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必要性	町が実施する必要があるのか	A	行政情報の発信を目的としているため、町が実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A	町民の情報収集手段の一助となっている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	町民が入手した情報を有効に活用している。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A	新聞折り込みだけではなく、配架場所を増やすなど町民が入手しやすい環境を整えている。

平成26年度までの改善点	新聞未購読者の多い集合住宅などへの配布要望などが増えており、これに対応するため、発行部数を平成25年度から100部増の11,800部とした。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	新聞購読者数も減少傾向にあるため、スーパーやコンビニなど人の集まりやすい場所への配架を検討し、平成27年度から町内の一部のスーパーに配架を始め、より情報が入手しやすい環境を整えた。
平成28年度以降の方向性	より多くの町民の手元に広報紙が届くよう、広報の配布方法を検討していく必要がある。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状維持であるが、町民が必要な情報をよりわかりやすく、より入手しやすい環境を整えていく必要がある。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・情報提供のスピード感を持たせるため、月2回の発刊を検討するべき。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・町の情報やお知らせを定期的にわかりやすく説明する義務がある。
------	----------	---------------------------------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年6月26日作成

事業番号	17	担当部課	秘書広報室							
事務事業名	FM放送委託事業									
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	02	事業開始年度	平成 13 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
P139 ゆがわら2011プラン 前期基本計画	5 みんなでつくる自立と協働のまちづくり	I 開かれた行政の推進	2 広報広聴	(1) 広報広聴活動の充実	① 広報機能の拡充
関連する個別計画					
目的	(株)エフエム熱海湯河原に湯河原町広報番組の企画・制作・放送及び災害時の緊急情報放送を委託し、町民に向けて広く情報発信を行うことを目的とする。また、緊急時における情報の伝達手段として有効としている。				
対象	町民				
内容	(株)エフエム熱海湯河原に対し、湯河原町広報番組の放送及び災害時の緊急情報放送を委託。 ア「あたみゆがわら情報局」(主に広報ゆがわらの内容)月～金 1日2回 1回20分 / 土・日 1日1回 1回20分。 イ「湯河原町からのお知らせ」(主に広報ゆがわらの内容)月～金 1日2回 1回3分。 ウ「湯河原タウン情報」(主に広報ゆがわらの内容と朗読など)毎週金 1回15分。 また、平成14年3月20日に「災害時における緊急情報放送に関する協定書」を締結し、災害時においては「緊急情報放送」を放送するほか、火災の発生・鎮火及び迷子・行方不明者等、人命に関わる緊急時の放送並びに町から要請された放送については、他の放送に優先して放送するものとし、その際の費用負担については、町は一切負担しない。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	3,600,000	3,702,840	8,100,000		
コスト	人件費	常勤職員	829,230	857,787	846,556	
		非常勤職員等				
	人件費合計	829,230	857,787	846,556		
総事業費	4,429,230	4,560,627	8,946,556			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	4,429,230	4,560,627	8,946,556		
財源合計	4,429,230	4,560,627	8,946,556			
活動指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
番組本数	番組本数		本	3	3	8
成果指標	指標設定の理由・考え方		単位	平成25年度	平成26年度	目標値
番組放送時間	放送時間		時間	259	259	265

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	緊急時の情報手段としては、町が実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	どれだけの人が聴いているか把握できない。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	B	ラジオを聴いている一部の人のしか成果が得られない。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	送信所を初島へ移設することにより難聴エリアは改善されたが、FMの性能上、場所によっては聞きづらいエリアがある。

平成26年度までの改善点	送信所を初島へ移設することにより難聴エリアの改善を行った。 ※工事は、熱海市が実施し、費用の一部を負担した。
--------------	---

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善 (実績または予定)	平成27年4月からの聴取エリア拡大に伴い、地域情報番組及び広報番組のリニューアルをし、番組内容の充実と関連番組の放送時間の拡大を行った。
平成28年度以降の方向性	より多くの人に聴いてもらうためには、どのようにしたら良いのかなど、FM熱海湯河原を町民にPRしていく方法を検討していく必要がある。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	現状維持ではあるが、住民へのPR方法を検討していく必要がある。
------	----------	---------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・PRするにあたり、防災ラジオと連携するなどラジオの普及を検討する必要がある。

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)	・難聴エリアは一部解消されたが、全町について解消される必要があり、併せてリスナーの確保が図られるよう積極的なPR活動を行う必要がある。
------	----------	---